



世界も日本も動いている。
あなたは どうする？

JCP

magazine

2017

日本共産党

JCP magazine

テロと貧困に苦しむ世界に
新たな希望が生まれている。

格差と貧困をただそうと
政治を変える運動がひろがっている。

核保有大国の手をしばろうと
国連では100数十カ国が結束している。

日本も、時代の曲がり角にきている。
ふたたび戦争する国になっていいのか。
格差と貧困のひろがりを放置していいのか。
市民一人ひとりが声をあげ、
行動を始めている。

人間の歴史は、
人間がつくるもの——。
未来を決めるのは、
若い世代だ。

2017



格差と貧困

→P.4



給付奨学金

→P.6



ブラック企業

→P.8



トランプ政権

→P.10



核兵器

→P.16

市民と野党の共闘

志位和夫委員長
インタビュー

→P.18



憲法

→P.26



超富裕層8人

世界の低位36億人

こんな「格差社会」、ヤバくない!?

超 富裕層の8人の資産が、世界人口の低位半分がもつ富より多い!? 世界の経済格差は、ほんとうに深刻です。日本も、ごく一握りの“富める者”が金融資産を2倍に増やした一方で、サラリーマンの年収はピークから55万円以上も落ち込み、年収200万円以下のワーキングプアは1100万人を超えました。こんな「超格差社会」では、将来に希望がもてなくなります。社会のかじ取りを、もう切りかえるときではないでしょうか。



弟を助けてくれた「無料塾」だから
森本健太さん(北海道在住/24歳)



中学の時に両親が離婚した。父も、弟の受験前に亡くなって…。そんな時、地元の「無料塾」スタッフにお世話になって、弟もがんばって進学できた。経済的に大変な家庭の子は、親になかなか相談できない。進学への応援だけではなく、「なんでも相談できる大人」が身近にいること、本当に心強かった。私も少しでも力になりたいと思って、いま「無料塾」を手伝っている。

JCP PROPOSAL

● 日本共産党の提案

いまの政治はお金持ちに甘すぎる 富裕層に応分の負担を

株取引にかかる税率が低く、所得1億円をこえると税負担率が下がり、富裕層ほど得をする。法人税の実質負担は、中小企業18%に対して、大企業はそれより低い12%に。政治が格差を拡大しています。税金は、能力に応じた負担に——逆立ち政治をただします。

お金の心配なく、 進学できる 社会がいい！

	日本	ドイツ	フランス
学費	国立 53万5800円 私立 (平均) 86万円	0円	2万3000円

「親の収入で大学が決まる」「進学には借金が必要」——いつまでも、こんな日本でいいのでしょうか？ 先進国も発展途上国も、若者の教育には予算をつけ、力をいれています。専門学問を身につけた若者たちが、社会の将来をになうからです。世界に逆行する日本を変え、だれもが将来に夢と希望をもてる社会へ、一緒にふみだしましょう。



VOICE

教育にちゃんと税金を使って！

美大卒・吉川穂香さん（東京都在住／22歳）



尊敬できる先生、友人との出会い。将来の選択肢も視野も広がった——大学で学べて本当によかった。だけど、借りた奨学金は500万円以上。返済のことを考えると不安でたまらない。友だちも「返済で頭がいっぱいで、卒業後の夢ももてない」と悩んでる。政府は、教育にちゃんと税金を使ってほしい。そう思って、国会前の集会でスピーチしたり、政治にアプローチしてる。みんなも一緒に声をあげてほしい。

JCP PROPOSAL

日本共産党の提案

給付奨学金 2万人→70万人に

来年度からスタートする給付奨学金。しかし対象は2万人、わずか2%に限られています。少なくとも奨学金を借りている学生の半分、70万人分にふやすことが必要です。

大学授業料 50% OFF

国公立でも私立でも、学費を半減させます。国の高等教育費は現在GDP比でたった0.5%。他の先進国なみの1.2%にふやせば、奨学金拡充もふくめて十分できます。



8時間働けば ふつうに暮らせる 社会に

	日本	ドイツ	フランス
最低賃金（時給）	823円	1155円	1314円
労働時間*（年）	1741時間	1302時間	1387時間

※パート労働者を含む。日本で、パートを除く一般労働者は2006時間。

8 時間は「仕事」、8時間は「自由」、8時間は「休息」
—— 1日8時間働いたら、そのあとの時間は、遊んでもいい、寝てもいい、なんでも自由につかえる。こんな人間らしい生活の実現をめざします。理想論では？ いいえ、世界ではすでに現実になっている地域もあります。日本でも政治を変えれば、実行可能です。



変えたい！ 心までこわす働き方
中村文美さん（神奈川県在住／31歳）



深夜残業、休日出勤の連続に、体をこわして退職した。ある時、東日本大震災で被災した取引先から、「納期が間に合わない」と連絡があった。あまりに忙しかった私は、思わず「ふざけるな」と怒ってしまって…。働きすぎて、心をなくしていたのだと思う。こんな思いはもう誰にもしてほしくない。「残業はここまで」と法律で規制してほしい——手づくりのプラカをもつて、デモに参加してアピールしてる。

JCP PROPOSAL

● 日本共産党の提案

残業は月45時間までに

法律で上限をきびしく規制（週15時間、年360時間）します。抜け穴はいっさい認めません。「月100時間」（安倍政権）などもってのほかです。

最低賃金を時給1500円に

中小企業には国がしっかりと支援し、最低賃金の大幅引き上げを全国どこでも実現します。

パワハラをなくす

「個人の尊厳」をふみにじる企業には、行政指導・勧告を抜本的に強めます。したがわれない場合には、その企業名を公表します。

2

001年のアフガニスタン戦争、03年のイラク侵略戦争——アメリカの軍事介入は、数十万人の尊い命を奪い、ドロ沼の内戦をつくりだし、ISによるテロを世界中に拡散。「軍事力で世界支配」という覇権主義が破たんしたことはハッキリしました。しかし、シリアへのミサイル攻撃や北朝鮮への軍事力行使検討など、トランプ政権には反省がみられません。

トランプ政権 どうなる世界、どうする日本



**AMERICA
FIRST!**

核兵器 実戦使用の危険レベルアップ

「米国はなぜ核兵器を使えないのか」と問うトランプ大統領。「核戦力を強化、拡大する」と公言し、核兵器禁止条約の「交渉に参加するな」と同盟国に圧力をかけています。

大軍拡 生活予算けずり、戦力を大増強

「国防費を歴史的にふやす」とつくった予算教書で、前年比10%増の5470億ドルの大軍拡を計画。外交や労働、教育、環境など非軍事分野にはバツサリ大なたをふるっています。



世界が批判した人種差別 唯一、エール送った安倍首相

大統領になって最初の仕事だった入国禁止令は、「人種差別だ」と世界中から厳しい批判をあびました。例外は安倍首相。「トランプ氏のリーダーシップで、より偉大な国に」とエールを送り、「これだけおべっかを使う首脳は見たことがない」(米メディア)とあきれられました。

トランプ追隨で日本は大丈夫？



“日米同盟第一”で
こりかたまった
安倍政権

兵器購入
米経済
に貢献

軍事費増
米から
高い評価

日米同盟
さらに強化

対IS作戦
で自衛隊の
兵站支援可

「米 国第一」というトランプ政権は、平和や地球環境、他国のことなどおかないです。日本はどうしたら？ 米軍と海外で肩をならべて武力行使するための安保法制。アメリカ追隨の外交。沖縄県民を無視した基地建設。——もういいかげん、「アメリカいいなり」を考えなおすときではないでしょうか。

! JCP PROPOSAL

● 日本共産党の提案

北東アジアにも、平和の共同体を

テロや戦争では問題は解決しない。憎しみの連鎖というドロ沼にはまるだけ。これが世界のリアルな現実です。どんなに困難でも、国と国とのめごとは外交で解決する——東南アジアや中南米にひろがる地域の平和共同体。それを北東アジアにもつくろうというのが、日本共産党の「北東アジア平和協力構想」です。



変貌する世界

主役は一人ひとりの市民

グローバル資本主義の暴走で、ますます拡大する格差と貧困。多国籍大企業や超富裕層の利益のために政治がゆがめられています。1%のためでなく、99%のための政治を——いま世界では、公正な社会をもとめ、選挙を通じた社会変革をめざす新しい市民運動が生まれ、ひろがっています。社会のあり方を決めるのは、一部の特権階級とその利益のために働く政党ではなく、一人ひとりの国民です。声をあげ、たちあがる市民の力です。

“個人の尊厳をまもる政治を”

スペイン・ポデモス、ギリシャ・急進左派連合

経済危機がひきおこした失業、貧困から「人間の尊厳」をまもる——スペインでは新政党「ポデモス」が躍進し、ギリシャでは「急進左派連合」が政権交代を実現。どちらも市民運動と力をあわせ、政治を動かしています。

“サンダース現象”

アメリカ大統領予備選で地殻変動

「ウォール街を占拠せよ」「最低賃金を時給15ドルに」——草の根の市民運動とむすびついたサンダース上院議員は、昨年の民主党大統領予備選挙で得票率43%の大健闘。「本命」クリントン氏をおびやかしました。

公立大学の授業料
を無償に

富裕層に課税を

賃金を男女平等に

企業による大口献金の禁止

この国には、支配者層の政治に嫌気がさし、本当の変革を求め、立ち上がってたたかう用意がある何百万もの人たちがいることを証明した

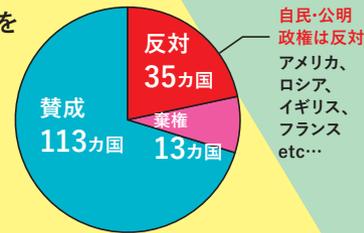
——サンダース上院議員



「核兵器禁止条約」の 交渉開始に賛成113カ国

今年3月、「核兵器禁止条約」を議題とする初の国連会議がひらかれました。非人道的な大量破壊兵器をなくそうと、市民社会と各国政府の代表があつまり、核保有大国の妨害をはねのけて歴史的な一歩をふみだしました。

「核兵器禁止条約」をつくる交渉に



(2016年12月の国連総会)

核兵器のない 世界へ

市民社会と各国政府が力あわせて

核兵器に「悪の烙印」 核保有国の手をしぼる

「7月7日までに合意は可能」（議長）——国連加盟国の圧倒的多数が「核兵器禁止条約」に賛成すれば、核保有国が反対しても、核兵器は「違法な存在」とされることに。核廃絶にむけて世界は新しいステージに入ります。

被爆国の声を国連に届ける 日本共産党が会議で公式演説

会議への「要請文」「文書発言」、38カ国の政府や各国NGOなどとの懇談——日本共産党代表団は、会議成功へ奮闘。志位和夫委員長は、「被爆者と日本国民の大多数は、この国連会議を支持している」と発言しました。



VOICE

原爆の悲劇を繰り返さない
弘中孝江さん（広島市在住／31歳）



被爆者の方がたを訪問し、その体験をじっくり聞く活動を、高校時代から続けてる。だれもが「なぜ自分だけが生き残ったのか」と、心に深い傷を抱えていることがよくわかった。最近も親戚から「米軍から検査をうけ、実験台にされて悔しかった」と話を聞いた。核兵器禁止条約をめざす国連会議に、希望を感じる。「参加しない」という日本政府には失望したけど。世界を前に動かすために、私もヒバクシャ国際署名を集めてがんばりたい。

世界をどうみる

志位和夫インタビュー

(日本共産党委員長)



その手のポーズ、どんな意味が？

—志位さん、こんにちは。いきなりですけど志位さんのポスター、あちこちにはってありますね。手のポーズが気になるんですけど…。

はい、あのポスターは、「野党と市民の共闘で政治を変えよう」と訴えたものでして、共産党もそのために力をつくすという決意を示しています。手の動きは、手話では「結束」という意味があるんです。

共産党って実は、政治を変えるときに共産党単独でやろうと考えてないんですよ。政治を良くしよ



うという目標で一致して、一緒にやろうという意思をもった個人や団体、政党とひろく力をあわせようというのが、私たちの綱領の大方針なんです。

「市民+野党」が、政治を変える

いま、若い世代のみなさんをはじめ、市民連合やママの会、学者の会、民進党や自由党、社民党などとの共闘をすすめています。そのはじめは安保法制=戦争法に反対するたかいでした。安倍政権が勝手な憲法解釈で、海外で武力行使ができるようにしてしまった。

—私も国会前に行きました。みんな自分の言葉で語ってた。すごい熱気でしたね。

共産党は、安保法制が強行された2015年9月19日、その日に中央委員会総会をひらいて、安倍政権を倒して、安保法制廃止・立憲主義回復の国民連合政府をつくろうとよびかけました。翌16年春に野党党首間で国政選挙での選挙協力を合意し、夏の参院選では11の選挙区(1人区)で自公候補に勝利したんです。その後、新潟では新知事を誕生させました。市民と野党が「大義の旗」をかかげ、「本気で共闘」すれば、政治を変えられるんです。



政治をどうする

2.

互いにリスペクトし、力をあわせよう

一人ひとりの市民が主権者として、自発的に声をあげ、行動にたちあがった。それに背中をおされて、野党の共闘が開始された。自民党政治に代わる野党連合政権の可能性がひらかれた——どれも「戦後初めて」のことばかりなんです。日本の政治は、かつて経験したことのない「未踏の領域」に足を踏みだしてるんですよ。この流れを实らせるために、お互いがんばろうじゃありませんか。

——未踏の領域かー。すごいですね。私たちが、政治を本当に変える最初の世代なんです。

その通りです。ぜひ若い世代がチャレンジャーとしてがんばってほしい。

市民と野党の共闘を成功させるカギは2つです。ひとつは、声をあげ、たたかうこと。もうひとつは、ユニティ・イン・ダイバーシティの精神です。互いの多様性を認め合い、そのうえで統一しよう、ということです。お互いをリスペクトし、力をあわせましょう。



志位和夫 Kazuo Shii
千葉県生まれ。日本共産党衆院議員8期連続当選、2000年から党委員長。野党共闘の決断は党内外から高く評価される。

「核兵器禁止条約」
世界が動き始めている

——長崎で生まれ育った私にとって、核兵器は絶対許せない。だからいま、ヒバクシャ国際署名を集めています。夏には国連の「核兵器禁止条約の国連会議」にも行こうと思っています。

3月末にひらかれた、その国連会議の第1会期には、私も参加したんですよ。国連加盟国の半数をこえる政府代表と各国の市民代表が集まり、会議の議長をつとめた中米コスタリカのホワイト議長は「7月7日までに条約を採択する」と表明。そうなれば、史上初めての核兵器禁止条約が今年中にも誕生する可能性があります。核兵器に「悪の烙印」が押され、それを廃絶する画期的な一歩となります。

不参加を表明した日本政府と対照的に、私たち日本共産党代表団は、要請文、公式演説、各国政府や市民代表との懇談など、被爆国の声を届けてがんばりました。

「大国中心の世界」は、時代遅れに

——「心が裂ける思いだ」と被爆者の方が批判していました。が、日本政府はほんとに情けないですね。

アメリカは「核兵器禁止条約は非現実的だ」と攻撃キャンペーンをくりひろげたけど、非現実的ならなぜ躍起になって否定するのか。国連会議と禁止条約が、無視できない力をもっていることを逆に証明しました。核兵器に固執するのは、5つの核保有大国とその核に依存するごく少数の国々にだけ——国連会議は、世界の主流と逆流を鮮やかにうきぼりにしました。

——もう一部の大国がとりしきるような世界ではないということですね。

そうです。大国中心の世界は、もう終わりを告げました。国際政治の「主役交代」がおきてるんです。国連の圧倒的多数を占める国ぐにと市民が、「核保有大国抜きでも…」と協力し、国際政治を動かし始めているのです。いまの世界で大切なのは、国の大小でも、経済力の大小でもなく、ましてや軍事力の大小ではありません。道理にかなう主張をする国は小さくても存在感を発揮し、世界のすべての国ぐにが対等平等の資格で、国際政治の主人公となる新しい時代が始まっているのです。

「平和の共同体」が、世界の主流に

もうひとつ、大国が張り巡らせた軍事同盟がこわれ、「20世紀の遺物」となっていることも、いまの世界の大きな変化です。

——日本にいと、軍事同盟が普通なだけで、世界はちがうんですね。

今回の国連会議でも、核兵器禁止のために真剣に努力しているのは、どこの国とも軍事同盟を結ばない非同盟・中立の国でした。ヨーロッパから参加した

[インタビュアー]

中山歩美 Ayumi Nakayama

長崎県生まれ、愛媛大学卒業。3・11原発事故に衝撃をうけ、伊方原発の再稼働阻止へ声をあげる。現在、市民と野党の共闘をすすめる運動に参加。民青同盟中央常任委員。



オーストリアやアイルランドも、中立の国です。

東南アジアの軍事同盟は解体、中南米は機能停止です。その代わりに、東南アジアではASEAN、中南米にはCELACという地域の平和共同体がつくられ、「紛争の対話による解決」「大国の介入を許さない」「非核地帯」を宣言。アフリカも、96年に非核地帯条約がむすばれ、核兵器のない大陸となっています。

21世紀は、逆流や複雑さもあるけど、すばらしい可能性に満ちた世界です。若い世代のみなさんには、この流れを促進する側でがんばろうじゃないかといいたいですね。

人類の未来を探究する

——志位さん、そもそも「共産党」ってどんな政党で、なにをめざしてるんですか。

私たちがまずめざしているのは、民主主義革命なんですよ。

——でも、日本はいま民主主義の国なのでは？

日本には、国民主権に反する2つの大問題があるんですよ。ひとつは日本は本当の独立国とはいえないということです。首都にまで外国軍の基地がある国など世界で他にありません。しかも、海兵隊や空母機動部隊など外国への「殴りこみ部隊」ばかり。外交では、ベトナム侵略やイラク戦争など、戦後アメリカがおこした侵略戦争に「何でも賛成」で、異常な従属状態です。安保条約にしばられて、「アメリカ主権」になってしまっているんです。

99%のための政治へ

もうひとつは、「財界主権」という問題です。

電通の痛ましい事件など、「過労死」があとを絶ちません。EUでは、「残業をふくめ労働時間は週48時間まで」「次の勤務までに連続11時間の休息」「有給休暇は年に4週間以上」など、雇用のルールがきちんと決められているのにたいし、日本では大企業・財界のもうけが最優先され、異常な長時間労働がまかりとおっているからです。

1%の超富裕層と大企業のための政治ではなく、99%の国民のための政治を実現しよう。外交でも経済でも、国民主権を名実ともにつらぬこう。これが私たちのめざす民主主義革命です。

「ポスト資本主義」 潜在能力を花ひらかせる

——民主主義の日本、ぜひ実現してほしいです。でも、どうして名前が民主主義党じゃなくて、共産党なんですか？

いま、「資本主義の耐用年数」が問われています。格差と貧困の拡大も、投機マネーの暴走も、なによりも企業のもうけを最優先にする「利潤第一主義」の資本主義では、根本的には解決できない矛盾です。

資本主義の矛盾をのりこえて、新しいより合理的な未来社会＝共産主義社会をめざそうというのが私たちの立場です。だから「共産党」を名のっているんです。高度に発達した生産力を、社会がコントロールし、労働時間を抜本的に短縮す

る。そのことを通じて、だれもが自分の能力を、自由に全面的に発展させる——これが私たちのめざす未来社会です。

「人類未到の領域」への チャレンジャーに

——だれもが自分らしく、個性豊かに生きられる社会って、理想ですよね。

発達した資本主義国から、共産主義にむかってふみだした経験はまだ人類はもっていません。すでに生産力が高度に発展し、人権や民主主義議会の諸制度がつくられている日本で、将来、未来社会にふみだせば、はかりしれない豊かで壮大な見通しがひらけると思います。

社会の進歩は、一步一步、階段をのぼるようにすすむ。どの一歩も、民主的な選挙による国民多数の合意で決める——これが共産党の方針です。若い世代のみなさんが、ぜひ人類未到の領域へのチャレンジャーになっていただきたいと思います。



「憲法の実現」で、希望のもてる社会へ

「すべて国民は、個人として尊重される」とうたう憲法第13条。しかし、現実には、いじめや競争教育、長時間労働、貧しい社会保障など、正反対のことばかりです。憲法を絵に描いたモチにせず、実現する——これが、安倍改憲への私たちの対案です。



学ぶ権利 (第26条)

「お金」がなくても 大学で学べる

学ぶことではじめて、人はみずからの歴史をつくる主体になれる——ユネスコの学習権宣言です。政治がすべきは、その条件整備であり、教育内容に介入することではありません。

個人の自由 (第19、20、21、23条)

一人ひとりの 個性が花ひらく

思想・良心の自由、表現の自由、学問の自由——すべての国民に、完全に保障されます。LINEまで監視し、通信の秘密をおかす共謀罪など、国家権力による侵害を許しません。



性のちがい (第14、24、44条)

差別許さず、対等・平等に

学校、職場、家庭、地域…、社会のあらゆる場で、性による差別を許さず、だれもが対等・平等にくらせます。LGBT当事者を含め、すべての人の「個人の尊厳」がまもられます。



生きる権利 (第25条)

人間らしく、 健康で文化的に

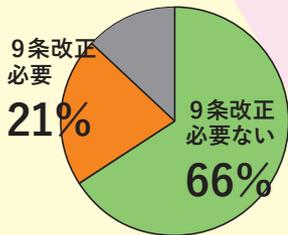
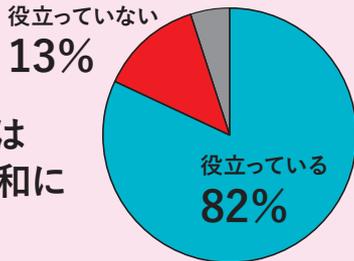
健康で文化的な生活を営むのは、国民の権利だ——これが日本国憲法の本質です。その権利を保障するために、国は、医療や福祉、社会保障を豊かにしていくことが義務づけられています。

憲法9条まもり、未来に引き継ごう

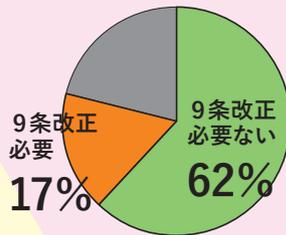


「紛 争を戦争で解決しない」「武力による脅しはしない」「戦力はもたない」——日本の憲法は、世界でもっともすすんだ平和条項をもっています。テロも戦争もない世界へ。日本こそ、平和の先進国として、本来の役割を發揮すべきです。

憲法9条は
日本の平和に



(18～29歳／男性)



(18～29歳／女性)

*NHK世論調査2017年4月29日

3年後、9条変える!?

安倍首相の改憲目標

「自衛隊」と書くだけ?
いいえ、ちがいます

安 保法制で、「海外で戦
争できる部隊」へと
変質した自衛隊。その存在を、
憲法に書けば、「海外での武
力行使」になんの歯止めもな
くなりません。国民多数の声を
無視する安倍9条改憲を、力
をあわせてやめさせましょう。

「9条1項、2項は
そのままに、3項で
自衛隊を書きこむ」
(首相、2017年5月3日)



ネライは「2項の空文化」
右翼改憲集団がハッキリ

国会の頭越しに、自らの党の改
憲案すら無視して、9条改憲に
突っ走る安倍首相。発言シナリ
オの出所は右翼改憲集団「日本
会議」です。一部勢力と組んで、
民主主義を脅かす現政権は、退
陣させるしかありません。

「自衛隊を明記した
3項を加えて2項を
空文化させる」
(日本政策研究センター研
究部長、『明日への選択』
2016年11月号)



国民無視の安倍改 憲にハッキリNOを

しんぶん 赤旗

新しい政治へ。本気で報道します。

安倍首相礼賛のニュースが氾濫するテレビや新聞。
「本当は何がおこってるか知りたい」「どうしたら政治が変わるのか」——
「しんぶん赤旗」は、みなさんの声に真っ正面からこたえています。

日刊紙・月3497円／日曜版・月823円

変革の息吹、地方から 東海・北陸信越総局・伊藤幸記者

地方の「自民党王国」で大きな変化が起きています。それを全国に伝えたい。地域の声を今の政権につけ、地域に芽吹く政治変革の息吹を発信していきたいです。



米国の現実を伝える 前ワシントン特派員・洞口昇幸記者

米国に約4年間赴任。米帰還兵の多数の自殺、米国内の最低賃金の引き上げを求める運動…。世界的な通信社が報じていないことを伝えることも「赤旗」海外特派員の重要な役割です。



市井の人びとの声を届けて 日曜版編集部・秋野幸子記者

「丁寧に話を聞いてくれて、ありがとう。私のような人たちの思いを届けて下さい」。仕事でくじけそうになる度、取材に応じてくれたお年寄りの言葉を思い出し、みずから奮い立たせています。



『週刊SPA!』元編集長も注目

「具体的な数字を提示する説得力」「まっとうな大企業批判がある」「日本と世界の近現代史が学べる」——元編集長のツルシカズヒコ氏は魅力を、こう語ります。



くわしくは

赤旗

検索

とことん 共産党

YouTube

FRESH!
by Roema™

政治の真実を。ズバツと伝えます。

共産党の小池晃書記局長・参院議員と3人の若手国会議員がMCのインターネット番組「とことん共産党」。
香山リカさん、辛淑玉さんをはじめ、幅広いゲストもまじえ、時どきのホットな問題を、わかりやすく、解き明かします。



- 徹底検証 森友学園疑惑
- 「保育園落ちた…」から1年。今、保育園は？待機児は？
- 若者に投資を一学費は値下げ 給付奨学金実現へ
- こうすれば「賃上げ」はできる！



大門ゼミ トランプ現象VSサンダース旋風 経済から読み解く

智子の部屋 空の安全を守る—JAL職場復帰を求めて

番組アーカイブや放送内容は

とことん共産党

検索



Published by JCP 2017

発行元：日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7

<http://www.jcp.or.jp> info@jcp.or.jp